

論文審査の要旨

報告番号	総研第 726 号	学位申請者	岩穴口 孝	
審査委員	主査	高嶋 博	学位	博士 (医学)
	副査	西谷 佳浩	副査	西村 正宏
	副査	寺園 英之	副査	中村 雅之

Impact of cognitive decline on medical outcomes and nursing workload
: a retrospective cohort study

(認知機能低下が診療アウトカムと看護業務に与える影響評価分析)

認知症の診断名は電子カルテに登録されにくい傾向にあり、このことが Real-World Data を用いた認知症の観察研究が進まない原因となっている。一方、看護師は従来から患者の認知機能低下を看護実践の上での問題として捉え、そのアセスメントを記録に残してきた。そこで学位申請者らは、看護師のアセスメント情報から認知機能の低下を識別できないか検証し、その有無がアウトカムや業務量に与える影響の評価と、診療アウトカムおよび業務量を予測するためのモデル式の検証を行った。

その結果、本研究で以下の知見が明らかにされた。

- 1) 電子カルテに蓄積されたデータからは、診断名よりも看護師のアセスメント情報からより多くの認知機能が低下した患者を識別した。
- 2) 看護師が認知機能低下ありと評価した患者群は、認知症の診断名がある患者と同等もしくはそれ以上の身体抑制への実施率や看護ケア量・記録量への影響が確認された。
- 3) 身体抑制および退院支援カンファレンスの実施に至る確率モデル式の妥当性検証では、偽識別率がそれぞれ 0.198 と 0.266 であった。
- 4) 看護ケア量、看護記録量の予測モデル式の妥当性検証では、相関係数が 0.5 以上であった。

日本では看護師の業務量を定量的に評価する指標は存在しないが、看護ケアの提供回数や記録量をその指標とした場合、認知機能が低下した患者では、それらが増加することが明らかとなった。看護師は入院患者の認知機能を適時評価しており、その情報は現在では電子カルテに構造化データとして蓄積されている。今後、認知機能の低下した患者を識別するために、看護師のアセスメント情報を用いることは有用である。本研究成果で得られたモデル式は予測可能な精度が得られている。モデル式を電子カルテに組み込むことで、患者属性に応じた看護要員の人員配置や介入方法を検討するための意思決定支援システムとしての活用が期待できる。

本研究は、看護情報に着目し、認知機能低下という患者属性情報を機械的に得られることを明らかにした。また、看護情報を組み合わせることで、診療アウトカムや看護業務量を確率的に予測できることを示した。構造化された看護アセスメント情報やケア実績情報は、NDB や NCD など国や学会等が保有するデータベースに含まれておらず、政策立案者がその実態を把握する資料としては不足している。本研究成果は、認知症患者がケア提供者に与える定量的な影響と、看護情報の利活用の可能性を示した有益な資料となる。よって本研究は学位論文として十分な価値を有するものと判定した。